



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社  
コード番号 6369 URL <https://www.toyokanetsu.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大和田 能史  
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	28,475	23.1	1,917	247.4	2,038	132.3	1,616	301.4
2024年3月期中間期	23,140	6.8	551	△34.1	877	△31.6	402	△45.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,158百万円（191.3%） 2024年3月期中間期 397百万円（△77.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	209.60	—
2024年3月期中間期	51.24	—

（参考）持分法投資損益 2025年3月期中間期 △34百万円 2024年3月期中間期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	60,838	37,129	61.0	4,811.97
2024年3月期	67,891	37,752	55.6	4,894.51

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 37,123百万円 2024年3月期 37,746百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	229.00	229.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	132.00	182.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,500	10.6	3,900	26.2	4,100	14.5	2,800	△21.2	363.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	8,323,074株	2024年3月期	8,323,074株
2025年3月期中間期	608,354株	2024年3月期	611,100株
2025年3月期中間期	7,713,352株	2024年3月期中間期	7,860,820株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 期末自己株式数には、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式(2025年3月期中間期 56,000株、2024年3月期 59,400株)が含まれております。また、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期中間期 57,700株、2024年3月期中間期 59,400株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	10
3. 補足情報 .....	11
(1) 受注及び受注残高の状況 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)の連結売上高は、主力事業の物流ソリューション事業を筆頭に、その他すべての報告セグメントにおいても前年同期比増収となったことから284億75百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

利益面では、営業利益は、売上高の増加に伴い19億17百万円(同247.4%増)と、大幅な増益となりました。また、営業外の損益は、主に為替差益の減少により前年同期比悪化いたしました。特別損益については、前年同期は特別損失として浸水被害の損失5億17百万円等の計上があった一方で、当中間連結会計期間は特別損失としては特筆すべき項目もなかったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は16億16百万円(同301.4%増)となりました。

各セグメントの経営成績は次の通りであります。

#### ①物流ソリューション事業

ネット通販、3PL、卸業向けの「マルチチャトル」を組み込んだ庫内自動化設備案件を中心に売上計上されました。工程進捗平準化のため大型案件の設計・製作等を一部前倒しで実施したことにより、進捗に伴う売上が計上された結果、当事業の売上高は183億32百万円(前年同期比38.1%増)となりました。利益面では売上高の増加に伴って営業利益は20億27百万円(同208.7%増)となりました。

#### ②プラント事業

国内製油所向けメンテナンス案件については、安定的な受注を確保しつつ順調に売上を計上しております。その結果、当事業の売上高は46億21百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は3億56百万円(同17.8%減)となりました。

#### ③次世代エネルギー開発事業

カーボンニュートラルの要請に応えるべく次世代エネルギー関連の研究開発に引き続き注力しております。次世代エネルギー関連の問い合わせが増加する一方で、既存エネルギーのタンク新設案件についても対応しております。当事業の売上高は、前期受注獲得したインドネシアでの新設案件の売上計上もあり、6億45百万円(前年同期比35.2%増)となりました。また営業損益については営業損失3億47百万円(前年同期は営業損失3億11百万円)となりました。

#### ④みらい創生事業

環境事業において、アスベスト調査・分析や環境常時監視機器保守・管理サービスの受注が堅調に推移したこと等により、前年同期比で増収増益となりました。その結果、当事業の売上高は46億56百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は3億69百万円(同33.0%増)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は351億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億64百万円減少しました。これは主に現金及び預金が12億10百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が53億15百万円減少したことによるものです。固定資産は257億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億88百万円減少しました。これは主に建物及び構築物が4億82百万円増加した一方で、投資有価証券が6億41百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は608億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億53百万円減少しました。

## (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は177億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億93百万円減少しました。これは主に短期借入金が48億0百万円、未払法人税等が7億33百万円減少したことによるものです。固定負債は59億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億37百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が1億60百万円、資産除去債務が2億95百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は237億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億30百万円減少しました。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は371億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億22百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益により16億16百万円増加した一方で、剰余金の配当17億84百万円、その他有価証券評価差額金により4億33百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は61.0%（前連結会計年度末は55.6%）となりました。

## (3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて12億13百万円減少し、70億71百万円になりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は60億74百万円（前年同期は5億49百万円の収入）になりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上24億58百万円、売上債権及び契約資産の減少53億59百万円、棚卸資産の減少94百万円、仕入債務の減少13億74百万円、契約負債の増加10億88百万円、法人税等の支払14億17百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は6億95百万円（前年同期は4億35百万円の支出）になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出9億46百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入4億56百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に用いた資金は66億32百万円（前年同期は31億24百万円の収入）になりました。主な要因は、短期借入金の減少額48億0百万円、配当金の支払額17億75百万円等によるものです。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年8月9日に公表しました業績予想数値から変更ありません。

なお、業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,351	7,140
受取手形、売掛金及び契約資産	25,571	20,256
商品及び製品	26	36
仕掛品	1,476	1,401
原材料及び貯蔵品	5,163	5,146
その他	1,420	1,155
貸倒引当金	△34	△27
流動資産合計	41,975	35,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,634	5,116
機械装置及び運搬具(純額)	698	669
工具、器具及び備品(純額)	484	533
土地	10,092	10,146
建設仮勘定	598	628
その他(純額)	43	40
有形固定資産合計	16,551	17,135
無形固定資産	634	624
投資その他の資産		
投資有価証券	6,971	6,329
繰延税金資産	205	168
退職給付に係る資産	820	752
その他	948	932
貸倒引当金	△216	△215
投資その他の資産合計	8,729	7,967
固定資産合計	25,915	25,727
資産合計	67,891	60,838

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	997	689
短期借入金	11,375	6,575
1年内返済予定の長期借入金	2,480	2,480
未払費用	5,197	4,126
未払法人税等	1,384	650
契約負債	584	1,677
賞与引当金	410	486
受注損失引当金	104	72
完成工事補償引当金	106	283
その他	1,043	749
流動負債合計	23,685	17,791
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,160	2,100
繰延税金負債	858	697
再評価に係る繰延税金負債	1,095	1,095
退職給付に係る負債	420	411
資産除去債務	820	525
その他	99	87
固定負債合計	6,454	5,917
負債合計	30,139	23,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	17,722	17,554
自己株式	△1,704	△1,701
株主資本合計	35,871	35,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,835	1,401
繰延ヘッジ損益	21	△4
土地再評価差額金	684	684
為替換算調整勘定	△958	△922
退職給付に係る調整累計額	291	255
その他の包括利益累計額合計	1,874	1,415
非支配株主持分	5	6
純資産合計	37,752	37,129
負債純資産合計	67,891	60,838

## (2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	23,140	28,475
売上原価	18,433	22,124
売上総利益	4,706	6,351
販売費及び一般管理費	4,154	4,433
営業利益	551	1,917
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	156	151
為替差益	169	16
スクラップ売却益	13	16
その他	34	38
営業外収益合計	375	226
営業外費用		
支払利息	37	55
持分法による投資損失	—	34
その他	12	15
営業外費用合計	49	105
経常利益	877	2,038
特別利益		
固定資産売却益	449	26
投資有価証券売却益	43	406
特別利益合計	493	432
特別損失		
投資有価証券評価損	7	0
減損損失	323	—
災害による損失	517	9
その他	3	2
特別損失合計	851	12
税金等調整前中間純利益	518	2,458
法人税、住民税及び事業税	180	733
法人税等調整額	△65	107
法人税等合計	115	840
中間純利益	403	1,617
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	402	1,616
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△452
繰延ヘッジ損益	13	△25
為替換算調整勘定	△65	36
退職給付に係る調整額	△22	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	—	18
その他の包括利益合計	△5	△458
中間包括利益	397	1,158
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	397	1,157
非支配株主に係る中間包括利益	0	0



(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	518	2,458
減価償却費	363	401
のれん償却額	0	5
持分法による投資損益(△は益)	—	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	45	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	18
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△31
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△80	176
受取利息及び受取配当金	△157	△155
支払利息	37	55
災害による損失	517	9
為替差損益(△は益)	△165	△42
投資有価証券評価損益(△は益)	7	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△43	△406
固定資産除却損	2	0
固定資産売却損益(△は益)	△449	△26
減損損失	323	—
売上債権及び契約資産の増減(△は増加)	2,522	5,359
リース投資資産の増減額(△は増加)	25	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	△438	94
前渡金の増減額(△は増加)	△17	66
仕入債務の増減額(△は減少)	△597	△1,374
契約負債の増減額(△は減少)	△776	1,088
その他	△4	△302
小計	1,629	7,408
利息及び配当金の受取額	157	155
利息の支払額	△35	△54
災害による損失の支払額	△393	△16
法人税等の支払額	△808	△1,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	549	6,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△51	△51
定期預金の払戻による収入	48	48
固定資産の取得による支出	△935	△946
固定資産の売却による収入	449	26
資産除去債務の履行による支出	—	△238
投資有価証券の取得による支出	△0	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	54	456
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15	—
その他	△15	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435	△695
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,500	△4,800
長期借入れによる収入	18	—
長期借入金の返済による支出	—	△60
自己株式の処分による収入	—	6
自己株式の取得による支出	△1,201	△2
配当金の支払額	△1,192	△1,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,124	△6,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,282	△1,213
現金及び現金同等物の期首残高	6,921	8,285
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,203	7,071

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,275	4,549	477	4,593	22,895	244	—	23,140
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	10	—	59	70	87	△158	—
計	13,275	4,559	477	4,653	22,966	332	△158	23,140
セグメント利益 又は損失(△)	656	434	△311	277	1,057	65	△570	551

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(百万円)
報告セグメント計	1,057
「その他」の区分の利益	65
全社費用(注)	△576
その他の調整額	6
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	551

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	18,332	4,621	645	4,656	28,257	218	—	28,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	—	28	38	90	△129	—
計	18,332	4,632	645	4,685	28,296	308	△129	28,475
セグメント利益又は損失(△)	2,027	356	△347	369	2,406	130	△620	1,917

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(百万円)
報告セグメント計	2,406
「その他」の区分の利益	130
全社費用(注)	△634
その他の調整額	14
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,917

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流ソリューション事業	12,814 (20)	66.3 (0.1)	15,187 (19)	66.9 (0.1)	2,372 (△1)	18.5 (△5.8)
プラント事業	5,956 (-)	30.8 (-)	6,325 (-)	27.9 (-)	369 (-)	6.2 (-)
次世代エネルギー開発事業	570 (556)	2.9 (2.9)	1,184 (1,073)	5.2 (4.7)	613 (517)	107.6 (93.1)
合計	19,342 (576)	100.0 (3.0)	22,697 (1,093)	100.0 (4.8)	3,355 (516)	17.4 (89.5)

( )内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流ソリューション事業	37,006 (4)	84.5 (0.0)	33,861 (0)	79.0 (0.0)	△3,145 (△3)	△8.5 (△87.6)
プラント事業	5,913 (-)	13.5 (-)	7,617 (-)	17.8 (-)	1,704 (-)	28.8 (-)
次世代エネルギー開発事業	868 (861)	2.0 (2.0)	1,407 (1,335)	3.3 (3.1)	538 (473)	62.0 (54.9)
合計	43,788 (866)	100.0 (2.0)	42,886 (1,335)	100.0 (3.1)	△902 (469)	△2.1 (54.3)

( )内は内数であって、海外受注残高を示しております。